



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
 コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮城 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,948	12.4	99	△0.1	153	△4.7	61	△4.7
2022年3月期第1四半期	7,074	22.0	99	—	161	—	64	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 64百万円 (0.2%) 2022年3月期第1四半期 64百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	9.82	9.71
2022年3月期第1四半期	10.29	10.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,932	6,719	56.3
2022年3月期	11,809	6,830	57.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,719百万円 2022年3月期 6,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	14.00	—	26.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,330	13.8	430	119.4	465	32.1	283	42.9	45.20
通期	33,920	13.2	1,321	224.0	1,340	106.8	816	179.5	130.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,341,000株	2022年3月期	6,341,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	80,067株	2022年3月期	80,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	6,260,933株	2022年3月期1Q	6,271,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ウェブサイトにて、第1四半期決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期第1四半期の個別業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,101	13.2	36	△45.5	275	△5.6	216	△5.7
2022年3月期第1四半期	4,504	10.5	67	—	291	473.8	229	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	34.59	34.18
2022年3月期第1四半期	36.61	35.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,766	4,730	54.0
2022年3月期	8,684	4,689	54.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,730百万円 2022年3月期 4,689百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が順調に進み経済活動の正常化に期待が高まる一方で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の上昇や、急速に進行した円安、中国のゼロコロナ政策による都市封鎖等の影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の回復を背景に電子部品・デバイスの外需が持ち直しつつあります。輸送機械においては中国からの部材供給不足に伴う減産の影響を受けているものの都市封鎖の解除により改善していく見通しとなっておりますが、都市封鎖の実施が活発化した場合には輸出が再び下振れするリスクも含んでおります。国内市場における採用競争の激化、円安やインフレ圧力による物価の高騰等、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、生産計画に即した人員配置や採用による人材確保、EMS事業においては電子部品等の調達に注力し、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,948百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は99百万円（同0.1%減）、経常利益は153百万円（同4.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（同4.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔マニュファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業及び機電系技術者派遣事業においては、電子部品・デバイス関連分野は世界的な半導体需要により既存取引先の生産は堅調であり、売上は好調に推移いたしました。情報通信機械器具分野は企業や教育機関のDX化の流れを受けIoT及び5G関連製品の需要は引き続き堅調に推移いたしました。電気機械器具分野でもDX関連製品の需要が堅調に推移いたしました。製造業全体においては、採用競争の激化及び賃金高騰による採用難で慢性的な人材不足と、半導体需要に対応する技能人材の獲得と育成が課題となりました。その結果、売上高は5,099百万円（前年同期比13.2%増）となり、セグメント利益は39百万円（同43.7%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は64.1%となり、前年同期と比べ0.4ポイント上昇いたしました。

〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業及び請負・受託事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、大型再開発プロジェクトなどで人材ニーズは旺盛な状況にあり、建築設備分野においてはBIM関連の技術者のニーズが伸びました。一方で施工管理関連の技術者の不足が顕著化しており、さらなる採用の強化が課題となりました。請負・受託事業においては、建設図面の作成や教育研修等の受注が増加傾向にある中、請負工事における建設資材の調達が難航しており新規の受注を調整している状況となっております。その結果、売上高は1,030百万円（前年同期比12.9%増）となり、セグメント利益は25百万円（同3,761.7%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は13.0%となり、前年同期と比べ0.1ポイント上昇いたしました。

〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症による影響が弱まり各プロジェクトの動きが活発化する中、新たなプロジェクトの受注も順調に進んでおります。しかし、依然として経験者ニーズが強く経験者採用の難易度が高まる中、未経験者の採用及び教育による育成が急務となっております。その結果、売上高は687百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント利益は17百万円（同19.7%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は8.6%となり、前年同期と比べ0.8ポイント低下いたしました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業においては、半導体等の電子部品の入手困難な状況が続いているものの、半導体製造装置を中心とした旺盛な需要に支えられ、受注は好調に推移いたしました。その結果、売上高は1,010百万円（前年同期比16.0%増）となり、セグメント利益は20百万円（同13.9%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は12.7%となり、前年同期と比べ0.4ポイント上昇いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は190百万円（前年同期比10.1%増）となり、セグメント損失は4百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は1.6%となり、前年同期と比べ0.1ポイント低下いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	百万円 4,504	百万円 5,099	百万円 594	% 13.2
コンストラクションサポート事業	913	1,030	117	12.9
ITサポート事業	666	687	20	3.1
EMS事業	870	1,010	139	16.0
その他（注）1	172	190	17	10.1
調整額（注）2	△53	△68	△14	—
計	7,074	7,948	873	12.4

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し11,932百万円（前期末比1.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金の減少155百万円、棚卸資産の増加151百万円、売上債権の増加34百万円及びその他流動資産の増加98百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し5,213百万円（前期末比4.7%増）となりました。これは主に、買掛金の減少38百万円、人件費の増加による未払費用の増加246百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少74百万円及び未払消費税等の増加93百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し6,719百万円（前期末比1.6%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円及び配当金の支払い175百万円に伴う利益剰余金の減少113百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は56.3%（前連結会計年度末は57.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700	3,544
受取手形、売掛金及び契約資産	4,001	4,026
電子記録債権	608	618
商品及び製品	127	180
仕掛品	45	35
原材料及び貯蔵品	260	368
その他	704	803
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	9,415	9,544
固定資産		
有形固定資産	793	782
無形固定資産		
のれん	633	610
その他	235	234
無形固定資産合計	868	845
投資その他の資産		
その他	734	761
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	731	760
固定資産合計	2,393	2,388
資産合計	11,809	11,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	438	400
電子記録債務	159	166
短期借入金	120	120
未払法人税等	119	88
賞与引当金	171	147
未払費用	1,772	2,019
その他	1,032	1,125
流動負債合計	3,814	4,067
固定負債		
長期借入金	506	476
退職給付に係る負債	422	436
その他	235	232
固定負債合計	1,165	1,145
負債合計	4,979	5,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	136	136
資本剰余金	840	840
利益剰余金	5,980	5,866
自己株式	△124	△124
株主資本合計	6,833	6,719
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3	5
退職給付に係る調整累計額	△6	△5
その他の包括利益累計額合計	△3	△0
純資産合計	6,830	6,719
負債純資産合計	11,809	11,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,074	7,948
売上原価	6,117	6,963
売上総利益	957	985
販売費及び一般管理費	858	885
営業利益	99	99
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	62	52
その他	2	6
営業外収益合計	65	58
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	1	2
その他	2	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	161	153
特別損失		
固定資産除却損	3	2
その他	—	0
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	157	150
法人税、住民税及び事業税	77	101
法人税等調整額	15	△12
法人税等合計	93	89
四半期純利益	64	61
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	64	61

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	64	61
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	2
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	0	3
四半期包括利益	64	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	64
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり、自己株式の処分を実施いたしました。

処分の概要

(1) 払込期日	2022年7月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 20,100株
(3) 処分価額	1株につき814円
(4) 処分総額	16,361,400円
(5) 処分先	当社の取締役（※） 7名 20,100株 ※監査等委員である取締役を除く。